

施策項目 1 4 体力・運動能力の向上



健康・体育課の
ウェブページ

[評価結果]

【担当課:健康・体育課(生涯学習課)】

総合評価	進展あり
------	------

定量評価	評価なし
------	------

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数				
	d 評価となった指標				

定性評価	進展あり
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が中止となり、各学校において児童生徒の体力の現状の客観的な把握が困難になったことから、「新体力テスト分析ツール」を作成し、各学校に提供するとともに、任意で提供された新体力テストの結果を分析して、全道の児童生徒の体力の傾向を示し、「北海道体力向上推進会議」等において体力向上に向けた取組の充実や体育授業の工夫・改善について、各教育局や体育専科教員に対し、指導助言することができた。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校・家庭・地域が一体となった運動機会の設定が困難となり、運動量が減少したことから、家庭や地域において活用することができる教材を開発し、提供することができた。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)学校における体力向上の取組の推進 ・「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下「全国調査」という。）」の結果、体力合計点は、小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っている。</p> <p>(2)学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実 ・全国調査の結果、授業以外での1週間の総運動時間が60分未満と回答した割合は、中学校になると全国と比較してより増加している。</p>
---------	--

(1)学校における体力向上の取組の推進	
<p>【P】</p> <p>①新体力テストの分析結果など、児童生徒の体力の状況を踏まえた授業改善の具体的方策や体力向上全体計画の作成及び取組の検証・改善に向けた学校や市町村に対する指導助言 ②道内のスポーツ団体や大学等と連携して、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりや運動習慣の定着につながる学校の創意工夫ある体力向上の取組、体育授業の改善・充実に向けた取組の推進 ③小学校の体育授業におけるTT指導など、管内の各学校や配置校における体育授業の改善・充実及び体力向上の取組の充実による児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた体育専科教員及び体育エキスパート教員の配置</p>	<p>①・学校において児童生徒の体力の状況を簡便に把握できる「新体力テスト分析ツール」の作成・配付◆ ・取組の成果や課題等を明らかにするための評価分析 ・市町村教育長会議等での説明や意見交換を実施 ②・「体力向上支援事業」を実施 ・「どさん子元気アップチャレンジ」を実施（通年） ③・「小学校体育専科教員活用事業」については、35校に35名配置 ・「小学校体育エキスパート教員巡回指導事業」については、5校に5名配置</p>
<p>【A】</p> <p>①・②・③ 体育専科教員及び体育エキスパート教員の実践事例を基に、感染症対策を講じた授業改善や体力向上の取組に係る資料の作成・配付</p>	<p>①・② 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の運動の機会が減少し、体力低下の傾向が見られることから、感染症対策を講じた上で、児童生徒の運動量を確保できるよう各学校における体力向上に向けた創意工夫を生かした組織的な取組や体育の授業改善が必要 ③小学校の体育授業における指導内容や指導方法の工夫・改善に課題が見られることから、体育専科教員及び体育エキスパート教員による好事例を一層普及啓発していくことが必要</p>
(2)学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実	
<p>【P】</p> <p>①学校、家庭、地域、行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において運動機会の充実を図る取組を推進</p>	<p>①市町村におけるスポーツイベント等の紹介や運動機会の創出を啓発する資料の配付などを行う「どさん子体力アップ強調月間」を実施</p>
<p>【A】</p> <p>①リズム運動動画の作成・配信及びプロスポーツ団体等と連携した普及啓発</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、「どさん子元気アップチャレンジ」への参加が前年度に比べて少ない状況であるとともに新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性があることを鑑み、各学校において日常的に運動に親しむことができる具体的な方策の検討が必要◆</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合 の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 49.3	50.0 49.3	50.0 49.1	- -	50.0 -	50.0以上	-	-	全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁	※令和2 年度新型 コロナウ イルス感 染症の影 響により 調査中止 のため、 指標の評 価は実施 しない。	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)
	小女子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.7	- -	50.0 -	50.0以上	-	-				
	中男子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.6	- -	50.0 -	50.0以上	-	-				
	中女子	(H29) 46.6	50.0 46.6	50.0 46.5	- -	50.0 -	50.0以上	-	-				
② 体育の授業以外で1週間に運動・スポーツの 総運動時間が60分以上と回答した小学校5 年生、中学校2年生の割合(%) 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 93.3	94.5 93.3	96.5 92.9	- -	96.5 -	100	-	-	全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁	※令和2 年度新型 コロナウ イルス感 染症の影 響により 調査中止 のため、 指標の評 価は実施 しない。	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)
	小女子	(H29) 88.5	91.0 88.5	94.0 87.8	- -	94.0 -	100	-	-				
	中男子	(H29) 90.9	92.0 90.9	95.0 89.8	- -	95.0 -	100	-	-				
	中女子	(H29) 77.0	80.0 77.0	85.0 77.1	- -	85.0 -	100	-	-				
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	評価なし	d評価に対 する今後の 取組						

施策項目 15 食育の推進



健康・体育課の
ウェブページ

[評価結果]

[担当課:健康・体育課(生涯学習課)]

総合評価	計画どおり
------	-------

定量評価	A
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	0	0	0
	d評価となった指標				

定性評価	進展あり
------	------

望ましい食習慣の定着が課題となっていることから、朝食を毎日食べる児童生徒の増加に向け、早寝早起き朝ごはん運動を引き続き実施するとともに、校内の食育推進体制を整備し、家庭との連携を強化した食に関する指導の充実を図る取組を推進したが、朝食を毎日食べている児童生徒の割合は昨年度よりも減少傾向となった。学校給食に使用した道産食材の割合は、目標値には達していないものの、前回調査から増加しており、一定の進展が認められる。

[施策の推進状況]

[P]・・・「Plan 令和2年度の主な施策」	[D]・・・「Do 主な取組の状況」
[C]・・・「Check 施策の課題」	[A]・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食を毎日食べている児童生徒の割合が目標値に未到達であるが、「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定やパネル展の開催、推進校事業等を通じて普及啓発することにより、望ましい食習慣の定着の重要性について、保護者や地域住民の意識の向上が見られた。 食育推進体制の研修会を開催しているものの、栄養教諭以外の出席が少ない状況 <p>(2)安全・安心な学校給食の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場産物は価格が高いことや量の確保が難しいなどの理由から使用割合が増えていない 「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理や研修の実施等の対応を求めているが、食中毒事故の発生や異物混入等の事故が後を絶たない状況
---------	--

(1)学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進	
[P]	<p>①家庭等と連携した望ましい生活習慣の改善に向けた取組の実施</p> <p>②栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備・充実に向けた指導助言及び研修の充実</p>
[D]	<p>①・「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間を設定(7～8月、12月～1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催(1月、札幌市) <p>②・「食育推進研究協議会」の実施</p> <p>栄養教諭を中心とした食育推進体制の確立を図るため、学校の管理職、栄養教諭等を対象に講演、事例交流等を実施。 (12月 集合形式からオンライン形式に切り替えて実施 78名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の管理職等を対象とした研修会での説明及び資料提供
[A]	<p>①・「早寝早起き朝ごはん」運動等の一層の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝食の改善などの取組についての「実践事例集」の普及・啓発 ICTを活用した学校と家庭が一体となった情報発信等の取組の促進 全国学校給食研究協議大会(北海道大会)のシンポジウム等への保護者の参加の促進 <p>②・全国学校給食研究協議大会(北海道大会)の食育推進体制に係る分科会等への管理職、栄養教諭等の参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食育推進協議会における食育推進体制の整備・充実を図る研修及び研究協議内容の検討
[C]	<p>①全国調査の結果から朝食の摂取に課題が見られることや新型コロナウイルス感染症の影響が危惧されることから、引き続き、各家庭における望ましい食生活の実践につながる取組や学校と家庭が一体となった情報発信等が必要。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、研究協議会を集合形式からオンライン形式に変更したことにより、管理職の参加率は増加(R01 13%→R02 28%)したものの、全体の参加者は減少(時間も十分確保できず、研究協議で深めることができなかった)◆</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校の管理職、栄養教諭等を対象とした食育推進体制の整備・充実を図る研修会等が必要
(2)安全・安心な学校給食の充実	
[P]	<p>①地場産物を活用した特色ある献立の周知及び活用促進に取り組んでいる実践事例等の普及・啓発</p> <p>②学校給食共同調理場の衛生管理の改善を図る取組の実施</p>
[D]	<p>①・地場産物を活用した献立を募集し、北海道学校給食コンクールを開催(1月 オンライン開催)◆</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加チームの取組をホームページに掲載するとともに、一部オンデマンド配信 <p>②・衛生管理指導者の派遣による指導(7管内8施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食衛生管理基準に基づく定期検査により課題のあった学校給食施設に対する保健所と連携した指導(13管内) アレルギー・アナフィラキシー対応研修会の開催 (2月～3月集合形式をオンデマンド形式に切り替え実施)◆
[A]	<p>①学校給食コンクールを通じて、地場産物を活用した献立の工夫や食に関する指導の充実、地域との連携した取組等の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学校給食研究協議大会(北海道大会)における分科会等への学校給食関係者、教育委員会職員等の参加の促進 <p>②引き続き、衛生管理指導者による派遣指導や保健所と連携した指導助言等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学校給食研究協議大会(北海道大会)における分科会への栄養教諭、調理員等の参加の促進
[C]	<p>①学校給食に使用した道産食材の割合(食品数ベースによる道の悉皆調査)は文科省が実施した抽出調査と比較し増加しているが道産食材の更なる使用促進と地場産物を活用した食に関する指導の充実に向け、地域との連携した一層の取組が必要</p> <p>②学校給食への異物混入事故が減少していないことから、学校給食関係者の衛生意識の向上や学校給食衛生管理基準の理解促進のために研修等の実施が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値(下段)												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 (「施策項目17」に再掲)	小	(H29)		100	100	-	100	100	-	-	全国学力・学習 状況調査	文科省	※令和2 年度、新 型コロナ ウイルス 感染症の 影響によ り調査中 止のため 、指標の 評価は実 施しない 。(指標の 内容①に ついては 、市町村 から任意 回答され た児童生 徒質問紙 調査の集 計した数 値を参考 値として 掲載する 。)	公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)
		84.4	84.4	81.8	84.0	(81.6)								
	中	(H29)		100	100	-	100	100	-	-				
		81.4	81.4	77.9	80.8	(78.3)								
② 学校給食における地場産物の活用状況(学校給食に使用した道産食材の割合)(食品数ベース)	(H28)		44.0	46.0	-	50.0	50.0	105.9%	a	文部科学省栄 養報告調査	文科省	※隔年実 施(令和2 年度実施 しない)	学校給食 調理場 (道立学 校・市町 村)	
	41.9	45.1	-	48.7	-									
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	A	d評価に対 する今後の 取組							
	1	0	0	0										

施策項目 16 健康教育の充実

【評価結果】

【担当課:健康・体育課】



総合評価	進展あり
------	------

定量評価	C
------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	1	0	3
d評価となった指標		学校保健委員会を、年間に複数回開催している小・中学校、高等学校の割合(%)			

定性評価	進展あり
------	------

生涯にわたって健康な生活を送るための資質・能力の育成に向けて、望ましい生活習慣の確立に向けた取組の改善や教職員の指導力の向上及び現代的な健康課題に迅速に対応するための組織体制の整備が課題となっていることから、教職員の実践的な指導力向上のための研修の実施や、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進する体制づくりのための支援を計画し、研修等における優良事例の提供や取組の改善に向けた協議、教育局向けの指導参考資料の提供等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修は制限のある中での実施となったが、アンケート結果では、「コロナ対策の見通しがもてた」「学校保健委員会の充実に向けた方策のヒントを得た」などの意見が多く、成果がみられたほか、養護教諭の協議・演習等から、新型コロナウイルス感染症の影響による生活習慣の乱れやメンタルヘルスの問題への対策強化の方向性が決まるなど、施策の進展が認められる。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和2年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥満傾向児の出現率や朝食欠食の割合が全国よりも高くなっており、望ましい生活習慣の確立に向けた指導の充実が必要 ・歯・口腔の健康は、生涯にわたって健康な生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たすが、12歳児の永久歯の一人当たり平均むし歯等数は、依然として全国平均を上回っていることから、歯・口腔の健康づくりの推進が必要 <p>(2)学校、家庭、地域が連携した体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化した児童生徒の健康課題（感染症への対応、アレルギー疾患の増加等）に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要
---------	---

(1)生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成		
【P】	<p>①望ましい生活習慣の取組に向けた養護教諭の実践的な指導力向上のための研修の実施</p> <p>②児童生徒の歯・口腔の健康づくりの推進を図るための「フッ化物洗口普及事業」等の実施</p>	【D】
【A】	<p>①・健康教育推進リーダーを指定し、実践研究及び研修における実践発表の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育推進研修会の開催及び保健体育教諭の参加促進の働きかけ <p>②・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見合わせている市町村への実施に係る周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育局及び保健福祉部と連携を図り、未実施市町村の課題を把握し、早期実施の要請訪問（一次・二次）の実施 	【C】
	<p>①・養護教諭の研修において、望ましい生活習慣の確立に向けた取組に関する発表・演習・協議を実施（参加者：計236名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践事例の周知（対象者：78名） <p>②フッ化物洗口未実施市町村に対して、主な未実施理由を把握し、実施に向けた課題解決の情報を提供するとともに、保健福祉部と連携し、本庁職員による早期実施の要請訪問</p> <p>※要請訪問をオンラインに切り替えて実施</p>	
	<p>①・②</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生活習慣の乱れやメンタルヘルスの問題等が懸念されるため、さらなる対策の強化が必要</p> <p>①・経験年数が10年未満の養護教諭の割合が増加していることから、地域で健康教育を推進するリーダーの育成が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担任や保健体育科教諭と連携した取組が効果的であることから、保健体育科教諭等の保健教育に関する理解促進が必要 <p>②未実施の主な理由が、自治体の必要経費の負担感、教職員の業務増の負担感、教職員や地域の安全性への不安などであることから、実施市町村の事例やう歯の罹患状況、フッ化物洗口のメリットなどについて情報提供することが必要</p>	
(2)学校、家庭、地域が連携した体制の充実		
【P】	<p>①児童生徒の現代的な健康課題に適切に対応するための研修会の開催</p> <p>②学校、家庭、地域が一体となった取組を推進する体制づくりのための支援</p>	【D】
【A】	<p>①健康教育推進研修会の開催（集合、オンライン、オンデマンド）</p> <p>②効果的な取組事例の資料を作成・配付</p>	【C】
	<p>①児童生徒の現代的な健康課題（新型コロナウイルス感染症への対応、アレルギーへの対応）に関する研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ※オンデマンド及び資料配付に切り替えて実施 <p>②教育局に対し、学校の課題に応じた取組の促進に関するポイントをまとめた資料を配付し、指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭の研修において、学校保健組織活動の取組に関する講義・演習・協議を実施（参加者：計158名） 	
	<p>①オンデマンドにより、どの地域においても研修の受講が可能となることから、集合型とオンライン型によるハイブリッド開催が必要</p> <p>②地域や校種により、課題や取組の工夫が異なることから、校種ごとのより具体的な取組例等の周知が必要</p>	

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値 (下段)												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① フツ化物洗口を実施している小学校の割合(%)	(H28)		80.0	85.0	90.0	95.0	100	93.6%	b	フツ化物洗口 実施状況調査	道教委	R3年3月	公立小学 校	
	64.7	73.4	82.2	83.5	84.2									
② 学校保健委員会を、年間に複数回開催して いる小・中学校、高等学校の割合(%)	小	(H29)		45.0	60.0	75.0	90.0	100	78.0%	d	学校保健委員 会の設置状況 等調査	道教委	R3年2~ 3月	公立小・ 中・高等 学校
		21.1	21.1	51.2	56.0	58.5								
	中	(H29)		50.0	65.0	80.0	90.0	100	79.9%	d				
		27.6	27.6	56.5	60.0	63.9								
	高	(H29)		60.0	70.0	80.0	90.0	100	74.1%	d				
		42.9	42.9	49.8	55.3	59.3								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価	C	d評価に対 する今後の 取組	②学校保健委員会を、年間 に複数回開催している小・中 学校、高等学校の割合(%) ・新型コロナウイルス感染症 対策を講じた委員会の開催 方法等に関する資料提供						
	0	1	0	3										